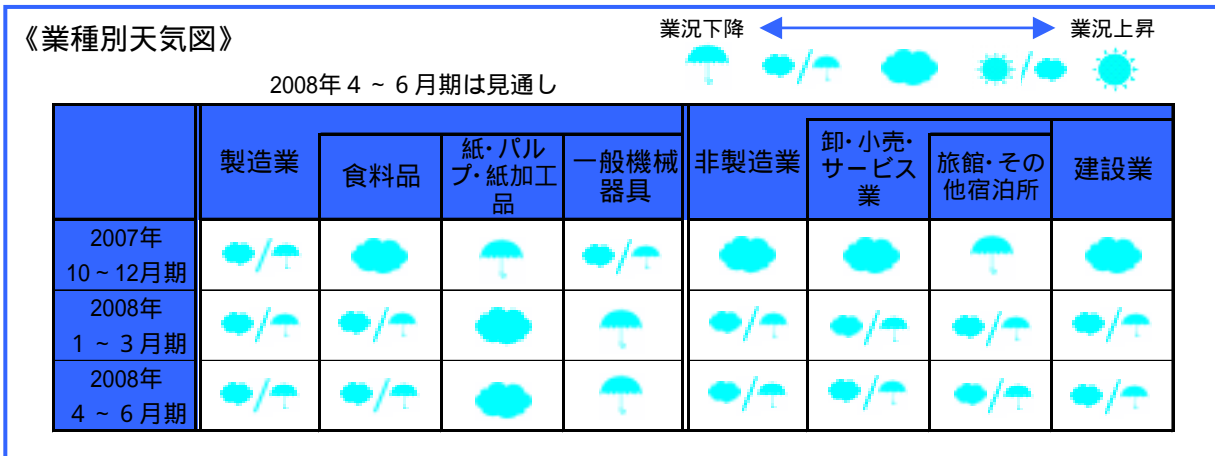
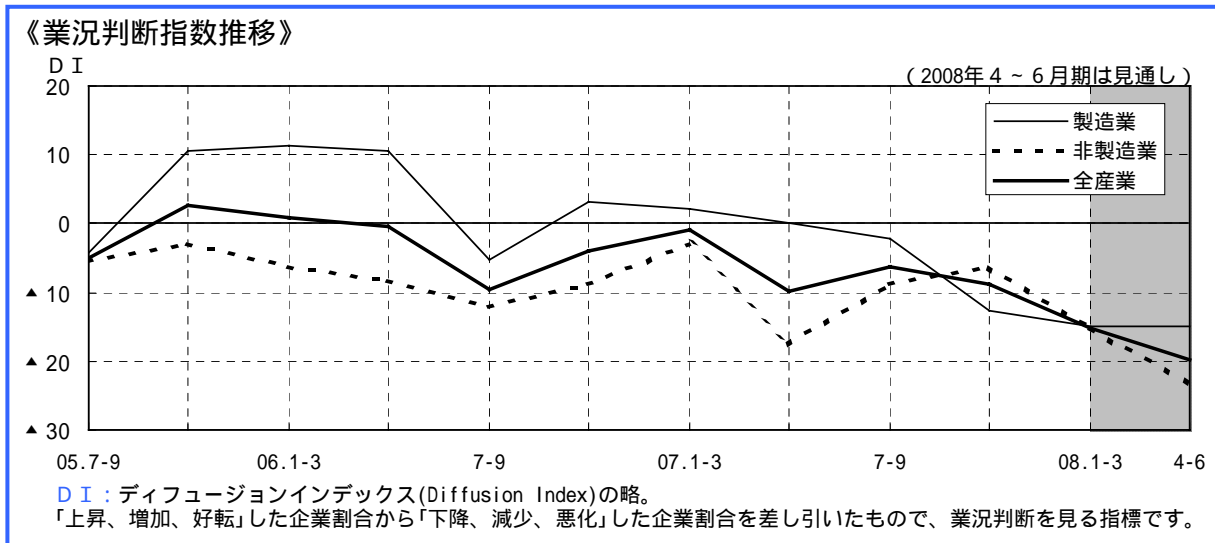


業況概要(自社) ～ 製造業で業況判断DI低下続く、非製造業も再び低下に～

静岡県東部地域における2008年1～3月期の業況判断DI(対前年同期比)は、全産業で▲15.1(前期▲8.9)と前期に続き低下し、2004年10～12月期以来の水準にまで悪化した。うち、製造業の業況判断DIは原材料等の価格上昇等による売上・利益環境の悪化で▲15.1(同▲12.8)と引続き低下した。一方、非製造業の業況判断DIも▲15.1(同▲6.3)と再び低下に転じた(なお原材料等の価格上昇の影響は4ページ「特別調査」参照)。

2008年4～6月期の予想DIは、製造業では今期比横ばいを予想しているが、非製造業で業況判断の一層の低下を見込んでいるため、全産業では▲19.8と今期比低下し、先行きへの見方はさらに厳しくなっている。



《調査の概要》

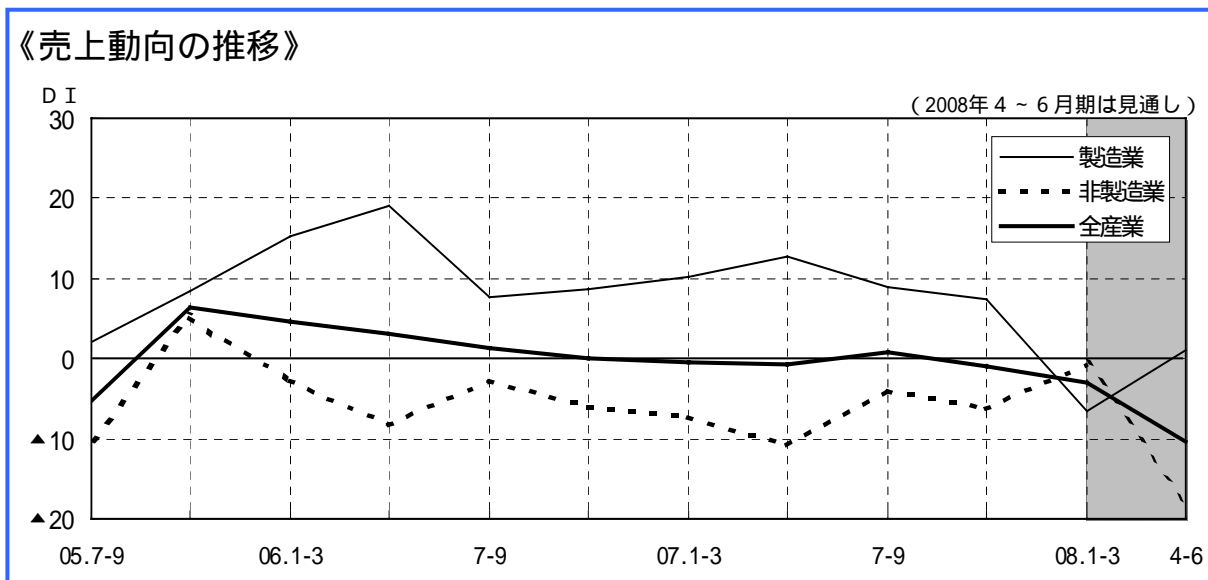
- 調査目的
静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業
静岡県東部地域に立地する企業 840社
回答数233(回答率27.7%)
業種別企業数は4ページ図表を参照
- 調査方法
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間
実績:2008年1～3月期
見通し:2008年4～6月期
- 調査時点
2008年2～3月

売上動向

製造業のD Iはマイナスに、非製造業はD I改善も足元の環境は悪化

2008年1～3月期の全産業の売上動向D I (対前年同期比)は▲3.0(前期▲0.8)と引続き低下している。うち、製造業では食料品、一般機械器具等でD Iが大幅に低下し、全体D Iも▲6.5(同7.4)と13ポイント以上低下してマイナスに転じた。一方、非製造業は各業種でD Iが上昇し、全体D Iも▲0.7(同▲6.4)と改善された。ただし、直近の動きを示す対前期(2007年10～12月期)比のD Iはマイナスの状態、足元の売上環境は悪化しているとみられる。

2008年4～6月期(見通し)の予想D Iは全産業で▲10.3と今期比低下している。うち、製造業は1.1とプラスへの反転上昇を見込むが、非製造業は▲18.0と一転して大幅な低下を見込んでいる。

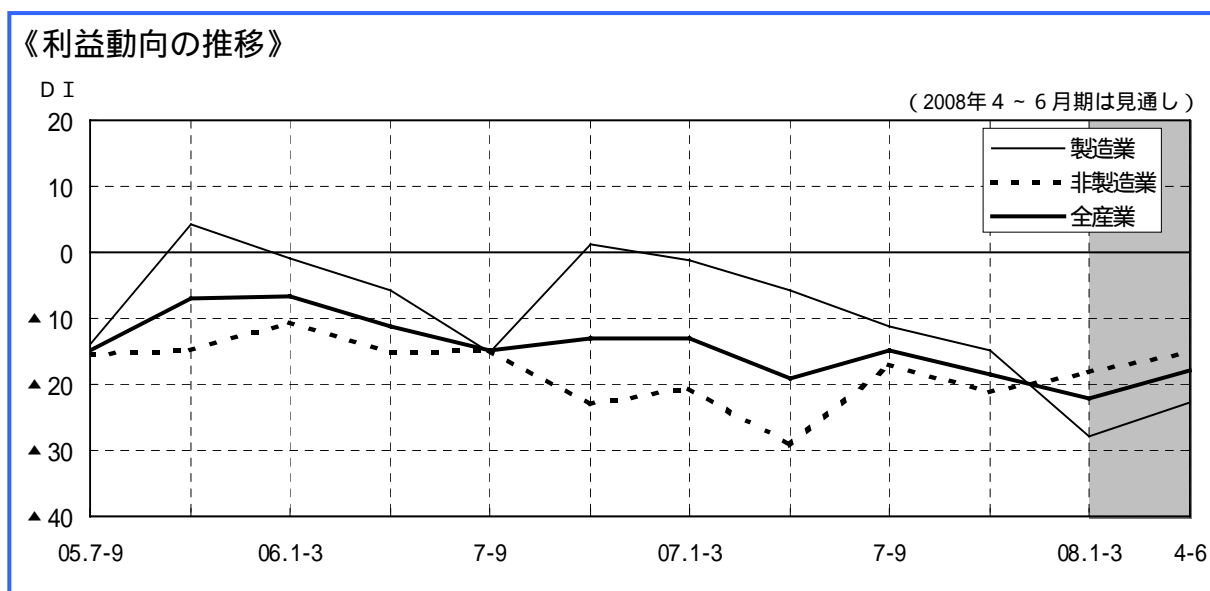


利益動向

製造業は連続してD I低下、非製造業はD I上昇も足元では悪化傾向

2008年1～3月期の全産業の利益動向D I (対前年同期比)は▲22.1(前期▲18.6)と引続き低下している。うち、製造業は金属製品や一般機械器具等でD Iが低下し、全体D Iも▲28.0(同▲14.7)と07年1～3月以降5期連続で低下した。一方、非製造業は卸・小売・サービス業の上昇で、全体D Iも▲18.1(同▲21.1)と改善した。ただし対前期比のD Iは売上と同じくマイナスの状態、足元では環境の悪化がみられる。

2008年4～6月期(見通し)の予想D Iは、全産業で▲18.0とやや上昇している。うち、製造業の予想D Iは▲22.6、非製造業は▲15.0で、いずれもD Iの上昇を見込んでいる。

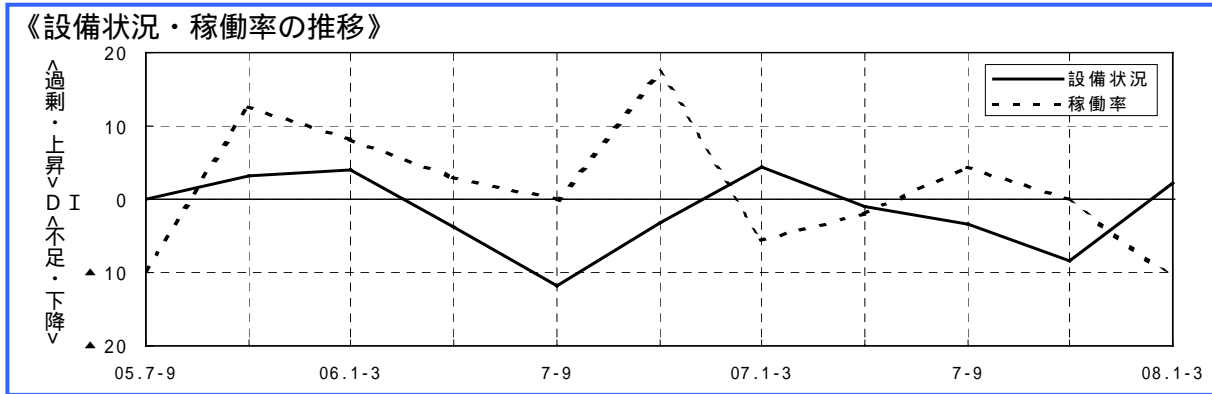


**設備状況・稼働率
(製造業)**

設備状況は「過剰」、稼働率は「下降」判断にそれぞれ転じる

2008年1～3月期の設備状況DIは2.2(前期▲8.4)と前期比上昇し、「不足」から「過剰」の判断に転じた。食品品やその他製造業でDIが大幅に上昇したことが影響している。

一方、稼働率DIは▲10.8(同0.0)で、判断は「常態」から「下降」に悪化している。食品品や一般機械器具でDIが大幅に低下し、「下降」の判断に転じた影響が大きいとみられる。

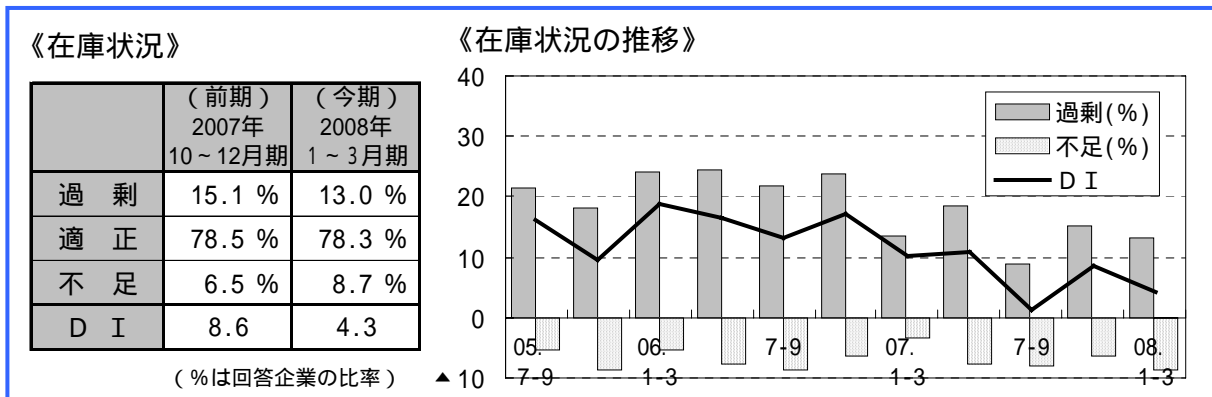


在庫状況(製造業)

DIが前期比低下、在庫過剰感はやや緩和される

2008年1～3月期の在庫状況(製造業)DIは4.3(前期8.6)となり、在庫過剰感はやや緩和された。

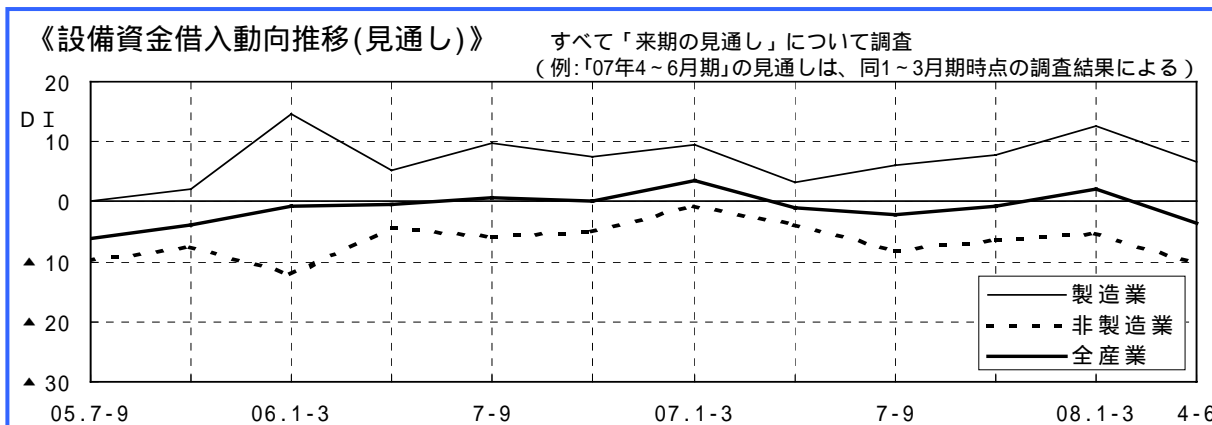
「過剰」と判断する企業の割合が低下した一方、「不足」の判断割合が上昇している。業種別では、パルプ・紙・紙加工品でDIが低下し「不足」状態に転じた。また金属製品や一般機械器具で「過剰」感が弱まる傾向にある。



**設備資金借入
動向(来期)**

製造業、非製造業ともDI低下、全体でも借入抑制基調に転じる

2008年4～6月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)DIは▲3.5(前期2.2)と低下し、借入抑制の基調に転じている。うち製造業は6.5(同12.6)と低下に転じ、借入増加の姿勢は弱まった。また、非製造業でも▲10.4(同▲5.2)とDIは低下し、借入抑制の基調が強まっている。



経営上の問題点

「原材料・仕入商品の値上がり」回答比率が6割を超える

前期1位となった「原材料・仕入商品の値上がり」の回答比率がさらに上昇し、回答企業全体の6割を超える水準に達している。従来回答割合の高かった製造業に加え、今期は非製造業でも回答割合が4割を超え、業種を問わず産業全体に問題が拡大している状況がうかがえる。また、「その他経費の増加」が順位、回答割合とも上昇しており、原材料価格高騰の間接的な影響が想定される。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(社、%)

	07年7～9月期		07年10～12月期		08年1～3月期		順位 変動
	企業	割合	企業	割合	企業	割合	
1. 原材料・仕入商品の値上がり	107	45.1	118	49.8	144	61.8	
2. 受注・売上の停滞・減少	115	48.5	112	47.3	108	46.4	
3. 過当競争・製品安	88	37.1	92	38.8	79	33.9	
4. 人材の育成	99	41.8	86	36.3	69	29.6	
5. 従業員の高齢化	53	22.4	50	21.1	54	23.2	
6. その他経費の増加	33	13.9	41	17.3	48	20.6	
7. 生産・販売能力の不足	36	15.2	44	18.6	34	14.6	
8. 求人難	42	17.7	32	13.5	29	12.4	
8. 人件費の増加	36	15.2	31	13.1	29	12.4	

《業種別：回答企業数およびD I》

設備資金は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
食料品	15	▲26.7	▲20.0	0.0	▲20.0	▲6.7	6.7
パルプ・紙・紙加工品	15	26.7	▲33.3	▲6.7	6.7	▲20.0	▲13.3
金属製品	16	31.3	0.0	▲12.5	▲6.3	12.5	25.0
一般機械器具	12	▲58.3	0.0	0.0	▲16.7	0.0	0.0
その他製造業	35	▲11.4	▲51.4	14.3	▲14.3	17.6	8.8
製造業計	93	▲6.5	▲28.0	2.2	▲10.8	4.3	6.5
旅館・その他宿泊所	11	▲27.3	▲18.2	-	-	-	▲9.1
その他小売・サービス業等	85	8.2	▲10.6	-	-	-	▲3.8
卸・小売・サービス業計	96	4.2	▲11.5	-	-	-	▲4.4
建設業計	44	▲11.6	▲33.3	-	-	-	▲22.7
非製造業計	140	▲0.7	▲18.1	-	-	-	▲10.4

特別調査：原材料等価格上昇の影響

約3分の2の企業が「非常に大きな影響」「大きな影響」と回答
対策の上位は「販売費・管理費抑制」「製品・商品値上げ」等

原材料等の価格上昇による収益環境への影響（回答総数233）は「非常に大きな影響がある」「大きな影響がある」が全体の約3分の2（65.6%）を占めている。うち、製造業では「非常に大きな影響がある」が48.4%に達し、影響度はより深刻とみられる。

対策では「社内の販売費・管理費の抑制」「自社製品・販売商品価格引き上げ」「原材料等の内容・質・仕入先変更」が多い。また、自社製品・商品価格等への費用の転嫁は、「ほとんど転嫁できていない」が約4割を占める。非製造業での対応が製造業よりやや遅れる傾向がみられる。

《価格上昇の影響》

(%)

	製造業	非製造業	全産業
非常に大きな影響	48.4	25.0	34.3
大きな影響	31.2	31.4	31.3
やや影響	19.4	35.7	29.2
ほとんど影響なし	1.1	2.9	2.1
まったく影響なし	0.0	0.7	0.4
無回答	0.0	4.3	2.6

《価格上昇への対策》

(%)

(複数回答)	製造業	非製造業	全産業
原材料等購入・仕入量の削減	26.9	27.1	27.0
原材料等の内容・質・仕入先変更	49.5	48.6	48.9
自社製品・販売商品価格引き上げ	63.4	43.6	51.5
社内の人件費等の抑制	31.2	31.4	31.3
社内の販売費・管理費の抑制	53.8	60.7	57.9
上記以外の対策	11.8	6.4	8.6
特に対策は実施せず	8.6	13.6	11.6

《自社製品・商品価格等への転嫁状況》

(%)

	製造業	非製造業	全産業
ほとんど転嫁できている	9.7	7.9	8.6
やや転嫁できている	41.9	30.0	34.8
ほとんど転嫁できていない	40.9	42.1	41.6
まったく転嫁できていない	6.5	10.7	9.0
価格転嫁はしない	1.1	4.3	3.0
無回答	0.0	5.0	3.0